

※御意見の全体像が分かるように代表的な御意見を抽出し、整理しています。
 ※件数については、いただいた御意見を分類分けした件数になりますので、実際に提出された意見数とは異なる場合があります。
 ※基本的にいただいた御意見から抜粋したものです。明らかな誤字や変換ミス等は修正しています。

No.	主な意見	件数
1. 人件費について		
1	<p>役員報酬をカットすべき／地域水準（公務員程度）と同程度にすべき</p> <ul style="list-style-type: none"> この情勢になる前は料金の引き下げを行わず、他産業よりも良いお給料を手にかけていたと思います。また、昨年度より本社建て替えを行うのは理解に苦しみます。本社機能は那覇支店という素晴らしいビルに移す事も一つではなかったでしょうか。上記の事から、役職員の人件費の削減は要望書以上に行う必要があると考えています。今まで役職員は良いステータスで生活はできていたと思います。沖縄特別処置により、今もなお税金が投入されていると思いますが、復帰何年経っていますか。 役員、職員が一般給与に比して高給を維持したまま、国民に打撃を与えるのはインフラ企業としてやってはいけません。せめて地方公務員程度まで給与水準を下げべき。 社員の給料や役員報酬をどの程度下げたのの値上げ率なんでしょうか。 	3
2	<p>給与水準を引き下げるべき／地域水準（公務員程度）と同程度にすべき／県民が納得できるよう不断の努力をすべき／身を切る経営改革をすべき／人件費について厳密な審査を要望／給与水準引き下げの積算根拠を情報公開すべき</p> <ul style="list-style-type: none"> まず沖縄電力の賃金を減らすべきじゃないですか。 役員、職員が一般給与に比して高給を維持したまま、国民に打撃を与えるのはインフラ企業としてやってはいけません。せめて地方公務員程度まで給与水準を下げべき。 沖縄電力は県内屈指の給与水準、福利厚生が有名で、独占企業にも関わらずそもそも給与水準を全国で考えているところが県内の実態と合っていない。今回の人件費削減をもってしても、沖縄県内公務員の給与を大幅に上回っていることから、沖縄県内公務員と同程度の給与水準にまで引き下げない限り、電力の値上げは納得ができない。 今般の実情では、電気料金の値上げはやむを得ないと考えるが、自分たちは身を切る努力もせずに契約者におしつけることは到底納得できるものではない。社員がどれくらい優遇されているかを真摯に受け止め、沖縄県民が納得できるよう、不断の努力をするべきである。※人件費の減については、メルクマール水準まで引き下げるとしているが、全国を基準としており、沖縄県の平均年間給与とはかけ離れている、資源エネルギー庁にて、厳密な審査を要望する。 航空会社等は運賃への価格転嫁が競争力低下に繋がるため、給与カットなどで最大限の内部努力を行っている。沖縄電力は他社との競合もなく、沖縄県内トップクラスの高給取り企業。また、民間企業とはいえ公共料金を扱っており簡単に価格転嫁するのは納得いかない。 県民所得が240万円と全国最低であるにも関わらず沖縄電力社員の平均年収は700万円を超えており、これは県内企業としては破格と言える。まずは身を切る経営改革を成し遂げ、最後の手段として利用者への負担を願ひ出るべきではないか。 沖縄県内では40代男性で手取り25万円以下の人が多数を占める中、年収1000万円を超える沖縄電力の社員が身を削らず値上げを申請するのは道理に反するのではないのでしょうか。 社員の給料や役員報酬をどの程度下げたのの値上げ率なんでしょうか。 沖縄電力は県内でも給与水準が高く、企業努力の余地はかなりあるように思う。経営の危機というより、自分らの給与確保のために価格が見直されているとさえ感じる。 人件費を公務員並みの水準にする、などを実施するべきです。 人件費について、国家公務員並みにするところがあるが、沖縄県で事業をしているので、沖縄県職員並みにするべきである。考え方がおかしい。 沖縄は、収入水準は全国と比較しても低く、貧困率は全国と比較しても突出しています。 「電気料金の値上げ改定について」の説明資料の中の、人件費削減額年間21億円について、役員給与・社員給与水準の引下げの具体的積算根拠についても、本来であれば情報公開して頂きたいです。社員の居住地の地方公共団体の(以前に所属していた職員含めて)税部門担当職員、及び税務署の職員は業務上、社員の給与所得を把握していますが、特に監督職、管理職と思われる社員の高水準の給与については、皆が驚きの感情を抱いています。例えば賞与を一定期間、全額削減されたとしても県民の平均所得をかなり上回ると推測する、沖縄電力株式会社はどのような計画をしているのでしょうか。 これまで国の補助金もありながら、県内でも有数の高給な賃金や手当があり、一般職員でさえ、県平均所得の2~3倍位はあるのではないのでしょうか？比較的に県内では賃金が高めと言われている公務員でも見劣りしてしまいます。 	14
3	<p>待遇改善で人材定着を図ってほしい／申請幅の削減は配慮すべき／人件費を削減せず、優秀人材を確保すべき</p> <ul style="list-style-type: none"> 沖縄によるコスト削減策は社員の頑張りの結果であるので、ベア等の待遇改善で人材定着を図って欲しいし、社員の給料は削りすぎだと思う。電力業界は緊急呼び出しや災害対応もあるので、こんなに給料を下げてしまうと本土の電力会社に引き抜かれてしまうのでは。 社員の給料を下げてまで対応しているのに、申請幅を削るのはどうかと思う。 資料を見たところ、沖縄電力さんでも、人件費の削減など経費削減の努力をされていることは分かりました。しかし、人件費については、あえて一律に削減する必要はないと思います。優秀な方を採用して、あるいは優秀な方の処遇を改善して、電気料金をあげなくても済む解決策を立案できる人を確保すべきです。逆に、今回のように安易に値上げで解決しようとする策しか出てこない意思決定をしている人材が問題だと思います。 	3
2. 燃料費について		
4	<p>燃料調達を工夫すべき</p> <ul style="list-style-type: none"> JERA等との協業で燃料調達を束ねることは出来ないのか。JERA-GMの取り組みは素晴らしいので、独禁法に引っかからない程度に上手く使えないのか。 	1
5	<p>燃料費調整制度の上限撤廃を検討すべき／燃料価格が下落した際に算定諸元を見直すべき／燃料費が下落に伴う電気料金の下げ幅や下限</p> <ul style="list-style-type: none"> 各社、昨今の国際情勢不安による燃料高騰に伴い申請に至ったと記載されておりますが、それが要因であれば、規制料金の燃料調整費単価の上限撤廃で対応できるはずです。値上げを行うのではなく、国に対して制度の変更を依頼し、法改正をもって対応すべきです。規制料金の燃料調整費単価の上限撤廃に関して、各社もしくは電気事業連合会等から国に対して何か働きかけを行ったのでしょうか。そしてその結果がどうだったのでしょうか。法改正がかなわない理由は何でしょうか。それらに関する記載は全くありません。取組の結果及び法改正できない理由の回答を求めます。 また、今回、燃料調整費単価の算定根拠も変更されておりますが、国際情勢不安は長期化しておりますが、一過性のものであるため、落ち着いた際に元の算定基準に戻すのでしょうか。また、現在の算定根拠の平均となった場合の電気料金は現在の水準となるのでしょうか。見直しを行う場合、明確にどのようになら再度、見直しを行うのか回答を求めます。「経営が安定したら」等ぬるい判断基準ではなく、「燃料の平均価格が3ヶ月以上、現在の燃調算定基準を下回ったら」等具体的な明確な見直しの基準を定めなければ、今回の値上げの申請理由と整合が取れないのではないのでしょうか。 回答は以下の内容を具体的に記載をお願いいたします。 <ol style="list-style-type: none"> 燃料調整費単価の上限の撤廃について具体的に国に対して行ったこと 1を踏まえて燃料調整費単価の上限の撤廃できない理由 1、2を踏まえて、値上げに対する経済産業省・資源エネルギー庁の考え方 燃料の価格が下落した場合の見直し前と見直し後の電気料金の比較 国際情勢が落ち着いた(燃料価格が低下した)際に算定基準を見直す場合は具体的な見直しの判断基準 今回の値上げ申請理由の大きな部分を占めているのは、燃料費の高騰が激しく、燃料費調整制度の上限値に張り付いたために、それを越える部分を電力会社が負担していることによるものです。今回の値上げにより電気料金の上限が上がることになります。燃料費が下がった場合にはどうなるのでしょうか。燃料費の下落に合わせて電気料金が下がる仕組みについて、下げ幅はどの程度で下限はあるのかなどについても説明してください。 	12
4. 経営合理化・経営責任について		
6	<p>経営努力が足りない／最大限の内部努力を行いその内容を公表すべき／経費削減が不十分／企業努力の可視化をすべき／電気事業に関係ない事業は廃止すべき／DXに取り組むべき／サービスの質を向上すべき／電気料金の値上げにあたって需要家への事前周知の徹底を求める</p> <ul style="list-style-type: none"> 昨今の国際情勢不安により、電力会社だけではなく日本国内のすべての企業が影響を受けております。そのような中、一般企業は経営努力等により何とか事業活動を行っております。国の重要インフラであり、事実上地域独占もまだ残っているにもかかわらず、電力会社だけ簡単に国民への負担を強いるような今回の値上げを経済産業省・資源エネルギー庁は認めるのでしょうか。まず、各社でできることを行うべきではないのでしょうか。 他の業種同様、最大限の内部努力を行い、その内容を利用者にとわかりやすく公開すべき。 経費の削減が不十分である。 沖縄電力は県内でも給与水準が高く、企業努力の余地はかなりあるように思う。加えて、日頃から沖縄電力のサービスが充実しているとは決していえず、生活に欠かせない「電気」という立場に甘んじているようにしかみえない。改定幅も全国的にみてもかなり高いが、県民の所得の低さを考えても、上げ幅の見直しは必須と感じる。所得が上がらないのに命を繋ぐ電気の値上がりは更に沖縄県の貧困を加速しかねない。先日社長自ら記者会見をしていたが、何も伝わってこなかった。値上がりの前に企業努力の可視化をし、値上げ幅の根拠や経営への影響などきっちり説明することが先だと思う。 電気は、県民の生活に必要な不可欠なインフラです。その値上げは可能な限りの経営努力のうえ、実施するべきだと考えます。具体的には、野球チームなど、電気事業に関係のない事業の廃止などを実施すべきです。 太陽光発電の遠隔監視や電気の異常消費(湯沸器の漏水、漏電)のDXに取り組むべき。中部電力の実施している顧客のためのサービスが無い。値上げするのなら質の向上も必要。 電力会社のホームページやweb検針票の照会ページといった、需要家が目的をもって調べなければ情報が入手できない形だけではなく、郵便やチラシ、ダイレクトメールなど確実に需要家へ情報が届く方法での周知の実施を求めます。電気料金を通して徴収する託送料金の変更がある場合も、そのそれぞれの料金変更の内容や電気料金への影響(値上げ、値下げ)など、わかりやすく伝えるよう求めます。 東京電力など30%程度の電力会社がある中、効率化、値上げ率をより下げる努力が足りず、上昇率は30%により近づけるべき。 一般企業なら無駄を無くし、固定費の削減など企業努力を行って、最後に値上げの段階になるかと思えます。 	9

5. 電気事業制度について		
7	経過措置（規制料金）を是正すべき ・燃料調整費上限に張り付いた所謂「逆ザヤ」状態で規制料金を提供し続けることは、大手電力と新電力との間における適正な競争を阻害しており、速やかに是正すべきである。消費者保護の意図は理解できるものの、電力が全面自由化した状況において、適正な競争を促進する上でも規制料金は必要ではないと考える。	1
6. 原子力発電について		
8	原子力発電所は選択肢から排除すべき ・原子力発電は論外。決して選択肢に入れてはならない。	1
7. 再生可能エネルギーについて		
9	再エネ賦課金を廃止すべき／自然エネルギー発電を推進すべき／FIT以外の買取料金を上げるべき／再生可能エネルギーの導入・普及拡大 ・電気料金値上げを各社が検討する中で、再エネ賦課金で市民に負担を強いている状況は政策として評価ができない。値上げを認めるのであれば、せめて再エネ賦課金廃止くらいはするべき。もともと庶民から金持ち向けに金が流れる逆進性の税金としての機能しかない。 ・節電の努力は全てやり尽くしている。火力に頼る発電に固執したのが間違いだ。沖縄には強い太陽光、強い潮流、強い波、強い風がある。これらを総動員した自然エネルギー発電をなぜやらないのか。燃料費は永遠にタダだ。これを怠ったのは沖電の怠慢でしかない。OIST、その他大学で最新の自然エネルギーによる発電が研究され、実証実験段階だ。これを全面的に取り入れ火力依存を減らすことで値上げを回避していただきたい。 ・将来に向けて世界的に脱炭素を進める必要に迫られる中、沖縄県においても再生可能エネルギーの導入を順次進める事が義務であると考えます。 ・海外の電力会社（ハワイやドイツ等）ように、外部からの影響を受けづらい再エネについて、もっと積極的に取り組むべきであった。料金値上げをするなら、太陽光発電のFIT以外（卒FIT等）の買取料金を上げるべき。 ・東京電力の福島第一原子力発電所の事故以降、火力発電の比率が一時的に高くならざるを得ない中で、国の再生可能エネルギーの最大限導入の方針のもと、電力会社は自らの再生可能エネルギー導入にどれだけ取り組んできたのでしょうか。火力発電への依存を続けてきた結果、今回の燃料費高騰に対処しきれなくなったということはないでしょうか。燃料費高騰による電気料金への影響緩和や、エネルギーの安定確保への寄与なども期待できる再生可能エネルギーの導入・普及拡大を進めてください。	5

8. 値上げについて	<p>10 燃料価格高騰による値上げはやむを得ない/市場原理に基づく値下げと値上げは表裏一体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原価高騰による値上げは致し方ないといえます。 ・ウクライナ情勢等により燃料価格が高騰している状況において、原価を適正に電気料金に反映することはやむを得ないことであると考えます。 ・電力自由化したのだから、沖縄電力が嫌であれば他の電力会社へ移ればいいだけの話。市場原理に基づいて値段を下げることにしたのだから、市場原理に基づいて値上がりするのは表裏一体。 ・燃料高騰で値上げは致し方ないが、その前に企業努力が全く感じられない。 	4
11	<p>値上げ幅が大きすぎる/段階的な値上げをすべき/値上げ幅の地域差は不公平感/経済活動を妨げる要因/沖縄の生活実態を考慮した、きめ細やかな値段設定を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月3000円程度の値上げとはいえ、ギリギリの生活を送っている人たちにとっては死活問題であり、少なからず健康を害すことに繋がります。私の住む沖縄市は選挙のたびに「子供の貧困」が必ず議題に挙がる地域です。電気代は嗜好品ではありません。貧しい人にも負担がかかる料金の値上げは、どうか慎重にお願いします。せめて段階的な値上げか、もう少し賃金がましになったタイミングでの値上げを強く希望します。 ・昨今の円安、国内外輸送費の高騰等によるあらゆる業種の値上げは仕方がないとは理解しますが、さすがに30%はやりすぎではないでしょうか。 ・料金の円安、国内外輸送費の高騰等によるあらゆる業種の値上げは仕方がないとは理解しますが、さすがに30%はやりすぎではないでしょうか。 ・料金の値上げ幅が大きすぎます。沖縄としても負担が大きいく中での決断と聞きましたが、生活がだいぶ厳しくなってしまう家庭も我が家だけではないと思うし、紅型教室開講してありますが、これも開催が難しくなりそうです。お借りしている会場も今まで通り貸し出しは難しくなるそうです。飛躍してしましますが、子供作るかどうかの選択の不安要素の一つにも入っています。電気料金まで上がるならもっとあれこれ上がるだろうし、増税の話もたくさん聞こえてきてますので。 ・電気料金の引上率は各電力会社によって大きく開きがあり、中でも沖縄電力株式会社の平均43.81パーセント引き上げはとても高い。私たち地域住民にとっては不可抗力であり、この地域差の負担は適正とは言えず、とても不公平感がある。 ・世界情勢の影響とはいえ、後述の通り、燃調費ですでに実質的な値上げとなっている状況のため、簡単には受け入れられない値上げ幅と感じています。一般家庭はもちろん、様々な事業者にとっても経済活動を妨げる要因となります。 ・なぜここまで大幅値上げをする必要があるのか理解できませんでした。 ・全国の電力値上げに追随して行われる、50パーセントに近い値上げは、生活困窮度をさらに強めることになることは明らかです。値上げを実行するとしても、沖縄の生活実態を考慮した、きめ細やかな値段設定を行うことで、対応すべきであると考えます。 ・値上げ率約40%であることは安定供給に必要とする説明は不十分。値上げ率をより下げる努力が足りず、上昇率は30%により近づけるべき。 	8
12	<p>値上げ反対/電気料金の値上げは生活・生命に関わる/低所得者や生活保護受給者等への値上げは配慮すべき/値上げをせず、借入で資金を調達すべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナでありとあらゆるものの物価が上がる。給料だけ減らされる。いまの給料ですですぐにいっぱいいなこのまま電気代が上がったら、どうやって生活できるの。 ・沖縄の電気料金の引き上げは生活困窮世帯の私にとっては死活問題です。今の電気料金でもやっとの思いで支払っており、これ以上の値上げには生活の限界を感じています。労働者の給料は上がりませんが様々な物価高に既に参っている昨今で、インフラの電気料金を4割あたり値上げする事は全県民にとって尋常ではない緊急事態であります。 ・これ以上光熱費が上がると生活がなりたちません。沖縄は3月から10月まで高温多湿の天気が続くので、エアコンが必須です。毎月1万円以上の電気代がかかります。それが増えてしまったら生活が立ち行かなくなります。どうか電気料金の値上げはやめてください。 ・沖縄は、最低賃金も低く、生活が豊かとはいえない家庭がたくさんあります。わたしは父方の祖父が沖縄の人なので、東京と、沖縄に家があり、それぞれに友人がいますが、それぞれの生活の差を感じています。どうか、電気料金を上げないでください。 ・ただでさえ日本で一番高い電気料金を取りながらこれ以上値上げが必要というのは理解出来ない。 ・安易な値上げは到底認められるものではない。 ・室温の問題は直接そこにいる人間の命に関わり、電気代の値上げをすることでクーラーを我慢して騒音の中勉強する、または熱射病の可能性が高くなります。米軍基地の中の施設は、半分以上国が負担しています。騒音を作り出す方に光熱費を助成し、被害をうけるわたしたちはどんどん電気代を高く取られる、あまりにも理不尽です。 ・電気料金の値上げによって、夏場の節約による熱中症等、生命に関わる問題が出てくるのが予想されます。(と言うより、確実に)女性一人暮らしのため、夜間の窓の開放も防犯上怖くてできません。どうか県民の暮らしと生命を慮る対応をお願いいたします。 ・結論から言うと電気料金の引き上げは生活に関わるものなので行わないで欲しいです。電気料金が値上げとなると扇風機やその他家電等も節約せざるを得なくなりそうです。私自身の生活の話でしたが、沖縄県でいうと私より所得などが低い人が多数いると思われま。私みたいに30代ではなく高齢者の方もいると思います。これ以上値上げをされると節約のためエアコン等の生活に必要な設備を使用するのを躊躇う人もいるはず。その方が熱中症等で病院に運ばれたり亡くなったりしたら誰の責任でしょうか。急に電気代が上がると他に使用するはずだったお金も回らなくなるはず。経済が停滞してしまうと思います。経済が停滞したら暮らしだけで無理が来てしまう世の中になってしまいそうです。 ・今の時代、電気がなければ生活出来ないと言っても過言ではない。そういう状況にあぐらかいてんでしょね、沖縄は。 ・一括した大幅な値上げには反対です。電気は、生活の生命線であり、節約しても、一定の負担を免れません。とりわけ沖縄は、夏期間のクーラー使用は不可欠であり、低所得者、生活困窮者においても、人間的生活を確保するには、その使用が不可欠です。 ・今回の電気料金の値上げなどされると、ハッキリ言って生活できません。給付金も頂きましたが、その場凌ぎにしかならずなんの足しにもなりません。 ・「沖縄電力の電気料金値上げ」に反対です。最低賃金かつ食材などの物価も上がっているせいで、頑張って節約しても尚厳しい生活を今送っております。 ・給金が上がり、その上で値上げならまだわかりませんが沖縄では高く950円の時給しか頂けません。この時代、電気は必要不可欠な物です。払えない人はどうやって生きていけと言っているのでしょうか。裕福な人達だけが住んでいる国ではありません、どうか国民のみなさんの声を聞いてください。 ・沖縄電力株式会社の電気料金値上げについては、反対です。様々な生活必需品の価格が上昇しているなかで、生活の基盤となる電気料金が上がるのは、生活者にとって非常に厳しいです。また、様々な企業活動にも大きく影響することが容易に想像されます。電力会社には信用があります。短期的には、値上げをしなくても金融機関からの借り入れで一時的にしのぐことができる可能性があると思います。例えば、1、2年程度は借り入れで資金を調達し、エネルギー価格が長期にわたって高どまりする可能性が高まった時点で、値上げを検討すべきだと思います。 ・今回の値上げ申請は、政府が電気料金の高騰を抑制するために予算化した7円/kwh(低圧契約の一般家庭・企業など向け)を超え、かつ実施期間が限られているため、政府の対策があってもなお値上げ後の負担が大きくなります。特に低所得者及び生活困窮者へは十分に配慮するよう求めます。 ・コロナで収入が減った方もいる中で、全国の中でも貧困な世帯が多い沖縄で平均4割もの値上げを実行するべきではないと思います。到底受け入れられるものではありません。県や国に相談するなど、もっと他の方法はないのでしょうか。 ・値上げしないほしい。インフラなので、生活が厳しい。これ以上の値上げは、生活を維持できない。 	18
13	<p>値上げに対する国の支援策を求める/急激な値上げを抑えてほしい/交付金を活用して国民負担を軽減してほしい/消費税を生活インフラに充てるべき/公共に戻すことを検討すべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄電力も大変なことは分かりますが、国からの電力会社への支援という形でどうにか出来ないでしょうか。賃金の最も安い土地で、輸送コストもかかることから、ただでさえ食料や生活必需品が他県に比べて高い中で、ただ普通に生きていくというあたり前のことも難しくなっています。今、私たちはこれらの権利がおりやかされている立場にあります。十分に自助も共助もやっています。これ以上はどうか公助でどうにかして欲しいと心の底から願っています。 ・政府と電気事業者間での連携を図りなんとか急激な値上げを抑えてください。 ・酒類、食材ともに値上がりは止まらず、コロナの影響から、客足も戻らない中、非常に厳しい状況です。ここで電気料金が大幅に値上がりしては、先の見通しが立ちません。何らかの回避策はないのでしょうか。 ・もちろん企業として30%の値上げをしないと経営が破綻するということであるかと想像しますので、特例的に政府の協力や補助を受けて緊急措置として段階的な値上げは出来ないのでしょうか。 ・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金の創設(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額・強化)がされている。当交付金を直接各電力会社に交付することにより、一般の電気料金の引上額を国民に負担させないような仕組みを検討していただきたい。 ・外的要因を踏まえ、もはや沖縄電力一企業の努力だけでは吸収が難しい局面であると言えます。さらに今後、ガスなどインフラのさらなる値上げも予想されます。価格の転嫁先が消費者であるとはいえ、パンデミックからいまだ回復出来ない経済状況などを鑑みますと、急激な値上げは市民生活への影響が計り知れません。火力発電+離島を抱える沖縄ならではの課題ではありますが、本州と大差の無い水準での生活インフラを享受できるよう、国としての対策・対応を、何卒よろしく願っています。 ・現在、私たちは消費税を8%ないし10%も払っています。物価高や情勢については理解できますが、社会保障費として徴収しているのであれば、むしろ生活インフラなどに充てて然るべきではないでしょうか。 ・行政からの補助も1キロワットアワー当たり7円では実感がなくありがたみが薄いです。 ・急激な値上げは利益重視で公共インフラとして意識不足。急なインフレ、倒産に繋がる。公共に戻すことも検討するべき。 	9
9. 自由料金について	<p>14 一部の契約者のみに高い負担がかかる状況について確認すべき/オール電化向けの料金が既に値上げされていることについて周知されるべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回の料金改定では、プランにより時間帯別料金が2倍近くになるケースもあります。値上げ自体は必要かと思いますが、このような契約者から見ると不公平で騙し討ちのような点、また、一部の契約者にだけ急に高い負担がかかる状況や、40%程度もある余剰発電の状況などについても、しっかりと確認いただきたいと思ます。 ・オール電化向けはすでに値上げになっていることが、周知されていない。すでに燃料調整費の上限が撤廃されているEeホーム・Eeビジネスについて、周知されおらず高い電気料金を支払っている人が多くいる。 	2
10. 審査手続きについて	<p>15 不必要な原価の減額は新電力との競争が阻害される/精緻で納得感のある査定を求める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回の規制料金の申請において不必要に原価を減額されると、新電力としても極めて厳しい状況となり長期的には競争が阻害されることを考慮していただきたい。 ・値上げ申請をそのまま認めるのではなく、経営効率化でカバーできる部分はないか、社会的に見て妥当性を欠く値上げはないかなど、精緻で納得感のある査定を進め、値上げ幅をできるだけ圧縮してください。 	2